

工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

款	本年度予算額
1 国庫支出金	51,775
2 県支出金	321,195
3 繰入金	98,839
4 繰越金	1
5 諸収入	321,195
6 市債	144,800
歳入合計	937,805

(単位：千円)

前年度予算額	比較	構成百分比
177,540	125,765	5.52
1,440,537	1,119,342	34.25
83,164	15,675	10.54
1	0	-
1,558,091	1,236,896	34.25
401,400	256,600	15.44
3,660,733	2,722,928	100.00

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額
1 工業団地造成事業費	927,026	3,660,602
2 公債費	10,779	131
歳出合計	937,805	3,660,733

(単位：千円)

比較	本年度予算額の財源内訳				構成百分比
	特定財源			一般財源	
	国県支出金	地方債	その他		
2,733,576	372,970	144,800	409,255	1	98.85
10,648			10,779		1.15
2,722,928	372,970	144,800	420,034	1	100.00

2 歳入

1 国庫支出金 1 国庫補助金 1 国庫補助金
(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国庫支出金	51,775	177,540	125,765
1	国庫補助金	51,775	177,540	125,765
1	1 国庫補助金	51,775	177,540	125,765

2	県支出金	321,195	1,440,537	1,119,342
1	県補助金	197,451	36,726	160,725
1	1 県補助金	197,451	36,726	160,725
2	県委託金	123,744	1,403,811	1,280,067
1	1 県委託金	123,744	1,403,811	1,280,067

3	繰入金	98,839	83,164	15,675
1	基金繰入金	98,839	83,164	15,675
1	1 基金繰入金	98,839	83,164	15,675

4	繰越金	1	1	0
1	繰越金	1	1	0
1	1 繰越金	1	1	0

5	諸収入	321,195	1,558,091	1,236,896
1	雑入	321,195	1,558,091	1,236,896
1	1 雑入	321,195	1,558,091	1,236,896

6	市債	144,800	401,400	256,600
1	市債	144,800	401,400	256,600
1	1 市債	144,800	401,400	256,600

節		説 明	
区 分	金 額		
1 国庫補助金	51,775	デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生） （企業誘致室）	1,265
		地籍整備推進調査費補助金 （企業誘致室）	50,510

1 県補助金	197,451	工場等用地取得造成事業補助金 （企業誘致室）	197,451
1 県委託金	123,744	工場等用地取得造成事業委託金 （企業誘致室）	123,744

1 基金繰入金	98,839	企業誘致対策基金繰入金 （企業誘致室）	98,839
---------	--------	------------------------	--------

1 前年度繰越金	1 前年度繰越金		1
		（企業誘致室）	

1 雑入	321,195	工場等用地取得造成事業負担金 （企業誘致室）	321,195
------	---------	---------------------------	---------

1 地域開発事業債	144,800	内陸工業用地等造成事業債 （企業誘致室）	144,800
-----------	---------	-------------------------	---------

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 工業団地造成事業費	927,026	3,660,602	2,733,576	372,970	144,800	409,255	1
1 工業団地造成事業費	927,026	3,660,602	2,733,576	372,970	144,800	409,255	1
1 工業団地造成事業費	927,026	3,660,602	2,733,576	372,970	144,800	409,255	1

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	7,736	008501 工業団地造成事業人件費	39,868
2 給 料	14,938	(職員課)	
3 職 員 手 当 等	19,426	02 給料	14,938
4 共 済 費	8,563	職員給	14,938
7 報 償 費	2,734	03 職員手当等	17,892
8 旅 費	2,878	扶養手当	1,314
10 需 用 費	5,195	通勤手当	245
11 役 務 費	8,380	時間外勤務手当	8,097
12 委 託 料	438,582	期末手当	3,656
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	17	勤勉手当	2,828
14 工 事 請 負 費	387,266	地域手当	976
16 公 有 財 産 購 入 費	209	住居手当	336
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,026	児童手当	440
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	900	04 共済費	7,038
24 積 立 金	1	職員共済組合負担金	7,011
26 公 課 費	5	公務災害補償基金負担金	27
27 繰 出 金	29,170	008502 工業団地造成事業に要する経費	887,158
		(企業誘致室)	
		01 報酬	7,736
		会計年度任用職員報酬	7,736
		03 職員手当等	1,534
		会計年度任用職員期末手当	1,534
		04 共済費	1,525
		会計年度任用職員雇用保険料	81
		会計年度任用職員社会保険料	1,444
		07 報償費	2,734
		記念品代	50
		一般報償金	2,600
		委員報償金	84
		08 旅費	2,878
		普通旅費	2,726
		会計年度任用職員費用弁償	152
		10 需用費	5,195
		消耗品費	50
		燃料費	75
		修繕料	70
		施設等維持修繕料	5,000
		11 役務費	8,380
		手数料	8,343
		自動車保険料	37
		12 委託料	438,582
		環境影響評価事後調査委託料	35,431
		企業立地推進委託料	2,530
		開発許可変更申請図書等作成委託料	43,682

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	7	7,736	14,938	18,986	41,660	8,563	50,223	
前年度	7	7,347	15,947	18,425	41,719	8,285	50,004	
比 較		389	△ 1,009	561	△ 59	278	219	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		1,314	245	8,097	5,190	2,828	976	336
前 年 度		1,116	219	7,854	5,332	2,880	1,024	
比 較		198	26	243	△ 142	△ 52	△ 48	336

ア 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4		14,938	17,452	32,390	7,038	39,428	
前年度	4		15,947	16,955	32,902	6,853	39,755	
比 較			△ 1,009	497	△ 512	185	△ 327	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度		1,314	245	8,097	3,656	2,828	976	336
前 年 度		1,116	219	7,854	3,862	2,880	1,024	
比 較		198	26	243	△ 206	△ 52	△ 48	336

イ 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	3	7,736		1,534	9,270	1,525	10,795	
前年度	3	7,347		1,470	8,817	1,432	10,249	
比 較		389		64	453	93	546	

職員手当の内訳	区 分	扶養 手当	通勤 手当	時間外 勤務 手当	期末 手当	勤勉 手当	地域 手当	住居 手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度					1,534			
前 年 度					1,470			
比 較					64			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細(会計年度任用職員を除く)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 1,009	給与改定に伴う増減分	32	給与改定による増	
		昇給に伴う増加分	152		
		その他の増減分	△ 1,193	職員異動等による減	
職員手当	497	制度改正に伴う増減分	121	給与改定による増	期末手当 8 勤勉手当 111 地域手当 2
		昇給に伴う増加分	68		期末手当 33 勤勉手当 26 地域手当 9
		その他の増減分	308	職員の異動による増減 手当額の変動等による増減	扶養手当 198 通勤手当 26 時間外勤務手当 243 期末手当 △ 247 勤勉手当 △ 189 地域手当 △ 59 住居手当 336

(3) 給料及び職員手当の状況(会計年度任用職員を除く)

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	343,767
	平均給与月額(円)	549,597
	平均年齢(歳)	44歳11月
令和4年1月1日 現在	平均給料月額(円)	338,000
	平均給与月額(円)	582,431
	平均年齢(歳)	43歳12月

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	154,600	154,600
大 学 卒	185,200	185,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100
令和4年1月1日 現在	7			7		
	6			6		
	5	2	66.7	5	2	66.7
	4	1	33.3	4	1	33.3
	3			3		
	2			2		
	1			1		
	計	3	100	計	3	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

エ 昇給

区分			合計	代表的な職種
				一般行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3	3
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		75	75	
前年度	職員数 (A) (人)		4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4	4
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)		100	100	

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	6.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	6.0

ク その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	